

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	バス運行事業(堺市乗合タクシー運行事業)				シート番号	017-022
担当部署名	建築都市	局	交通	部	公共交通	課 評価責任者(課長名) 山下

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	利便性向上に向けた総合的な交通ネットワークの形成	無
	2	事業開始年度	平成 25 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市乗合タクシー運行事業実施要綱、堺市乗合タクシー運行事業実施要領			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	鉄道駅やバス停から離れた公共交通空白地域の改善に向けて、平成26年3月から鉄道駅と公共交通空白地域を結ぶデマンド型のタクシー車両による実証運行(平成28年3月まで)を行い、平成28年4月から一部ルートの見直しと新たな停留所を追加して本格運行を開始。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	公共交通空白地域の住民ほか			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	鉄道駅やバス停から離れた既存の公共交通が利用しにくい公共交通空白地域における住民の日常生活を支援する公共交通手段の確保。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	鉄道駅等と公共交通空白地域を結ぶ市内9ルートにおいて、あらかじめ決められた運行ルート、停留所、時刻表に沿って、利用者から予約があった場合のみ運行する。運行日は毎日。運行頻度は一日5便。運賃は大人300円、小人150円、おでかけ応援カード利用者は100円。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	大阪第一交通株式会社				

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	25,937	30,538	32,122	34,621	32,040	35,493	43,655
	乗合タクシー運行事業	千円	24,418	29,634	30,000	33,219	31,694	35,372	40,878
	運行準備等(周知チラシ印刷、停留所設置等)	千円			878	577			
	運行内容改善等(意向調査、停留所設置等)	千円	1,519	904	1,244	825	346	121	2,777
		千円							
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
財源内訳	市債	千円							
	その他( )	千円							
	一般財源	千円	25,937	30,538	32,122	34,621	32,040	35,493	43,655
12	人件費 (b)	千円	6,396	6,560	4,510	4,920	5,346	5,670	5,740
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	32,333	37,098	36,632	39,541	37,386	41,163	49,395

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	バス運行事業(堺市乗合タクシー運行事業)	シート番号	017-022
-------	----------------------	-------	---------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
活動実績と成果	14	令和元年10月に要望のあった公共交通空白地域に1か所停留所を追加する運行改善を実施し、利便性を向上させた。また、運行改善については広報等で周知したこともあり、利用者数は前年度より増加した。また、1台あたりの平均乗車人数は横ばいであった。						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	1台あたり平均乗車人数	人/台	目標値	1.7	1.7	1.9	1.9
				実績値	1.6	1.8	1.8	
				達成率	94%	106%	95%	
				評価	普通	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など 1台あたりの平均乗車人数の目標値と前年度の配車台数から算出						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	年間利用者数	人	目標値	17,554	20,170	25,433	26,744
				実績値	19,424	23,647	24,873	
達成率				111%	117%	98%		
評価				良い	良い	普通		
	算出方法・設定根拠など 前年度の実績に0.1人/台を加算した値							

#### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	年間利用者数	人	19,424	23,647	24,873
	②	上記①にかかる年間経費	千円	37,098	39,541	41,163
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,910	1,672	1,655
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	年間配車台数	台	11,865	13,386	14,076
	②	上記①にかかる年間経費	千円	37,098	39,541	41,163
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	3,127	2,954	2,924
	備考(算出についての説明等) 平均乗車人数の算出根拠の一部となるため、年間配車台数にて設定					

#### 業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		公共交通空白地域に停留所を追加する運行改善を行い利便性を向上させたこともあり、利用者数が増加している。ただ、1台あたりの平均乗車人数については、ルート間の格差もあるため、運行改善等も検討しながらルート間の平準化や全体の増加を目指す必要がある。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

## 令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	バス運行事業(堺市乗合タクシー運行事業)	シート番号	017-022
-------	----------------------	-------	---------

### ≪V. 点検≫

#### ＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○ 上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 令和元年度の利用者数は24,873人であり、廃止した場合は堺市乗合タクシーを利用しているすべての人に影響が出る。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 公共交通空白地域の市民の移動手段がなくなり、日常生活が不便になる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 利用可能な曜日を制限して規模を縮小すると、利用できない日は公共交通空白地域の市民の移動手段がなくなり影響が大きい。 また、当事業は既存のタクシー事業者に業務を委託しており、その委託内容も予約があった時のみ運行する形式とし、経費を最大限に縮減している。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 市民の活動変容に対応可能なデマンドによる運行を実施しているため。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他(                      )	<b>理由・説明</b> 他の政令市のサービス水準とも同水準であり、効果的な事業の実施を行っていると考え。 (参考) ・相模原市(ワゴン型、平日・毎日、4～9便/日、3ルート、200～300円) ・新潟市(セダン型、毎日、5～6便/日、7ルート、300～1,000円) ・浜松市(セダン+ワゴン型、平日、1～4便/日、1～7ルート、200～600円) ・熊本市(毎日、4便/日、21ルート、200～330円)
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		<b>所見</b> 当事業は、鉄道駅やバス停から離れた既存の公共交通が利用しにくい公共交通空白地域の市民の移動手段として不可欠である。 事業の実施についても現段階で最大限に効率的に実施しており、現状維持での継続を予定している。		